

令和元年度

別海町財務諸表

－ 統一的な基準による財務4表 －

別海町総務部財政課

## 目 次

I	財務書類について	2
1	令和元年度「別海町財務諸表」の公表について	3
2	公表する財務4表について	3
3	対象とする会計の範囲	4
II	一般会計等 財務書類	5
1	一般会計等貸借対照表	6
2	一般会計等行政コスト計算書	12
3	一般会計等純資産変動計算書	14
4	一般会計等資金収支計算書	15
III	財務書類分析の視点	18
IV	別海町全体 財務書類	22
1	全体貸借対照表	23
2	全体行政コスト計算書	26
3	全体純資産変動計算書	29
4	全体資金収支計算書	31
V	別海町連結 財務書類	34
1	連結貸借対照表	35
2	連結行政コスト計算書	37
3	連結純資産変動計算書	39
4	連結資金収支計算書	40

# *I* 財務書類について

## 1 令和元年度「別海町財務諸表」の公表について

官公庁の会計は、現金主義・単式簿記であり、歳入・歳出による現金取引のみを対象とした会計制度です。これを、企業会計的手法を取り入れた発生主義会計・複式簿記方式として歳入・歳出の現金の取引のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）や、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に把握できるよう見直し、「皆様から預かった税金でどのような資産を形成し、どのような行政サービスを行ったか。また、それに伴い現世代と将来世代の受益と負担のバランスはどうか」という説明責任を果たすため財務諸表を作成し公表しています。

本町の財務書類は、平成25年度決算まで「基準モデル」により作成してきましたが、平成27年度決算から、総務省の要請に基づき「統一的な基準」により作成しています。

今後、各団体において「統一的な基準」による財務書類の作成が進むことで、様々な視点から財政状況を比較することが可能になるため、本町の財政状況の特徴や課題を明らかにし、より健全な財政運営につなげていきたいと考えています。

## 2 公表する「財務4表」について

### (1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の資産、負債、純資産の残高を明らかにすることを目的に作成します。

「資産」は、将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務返済財源等の金額を示し、「負債」は、将来の世代が負担しなければならない金額を示します。「純資産」は、これまでの世代が負担した金額を示します。

表の左側に「資産」を、右側に「負債」「純資産」を表示し、「資産」の合計額と「負債」「純資産」の合計額は一致します。

貸借対照表（イメージ）

借 方	貸 方
資 産	負 債
	純 資 産

### (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業における損益計算書にあたるものです。

資産形成にはつながらない経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。

### (3) 純資産変動計算書

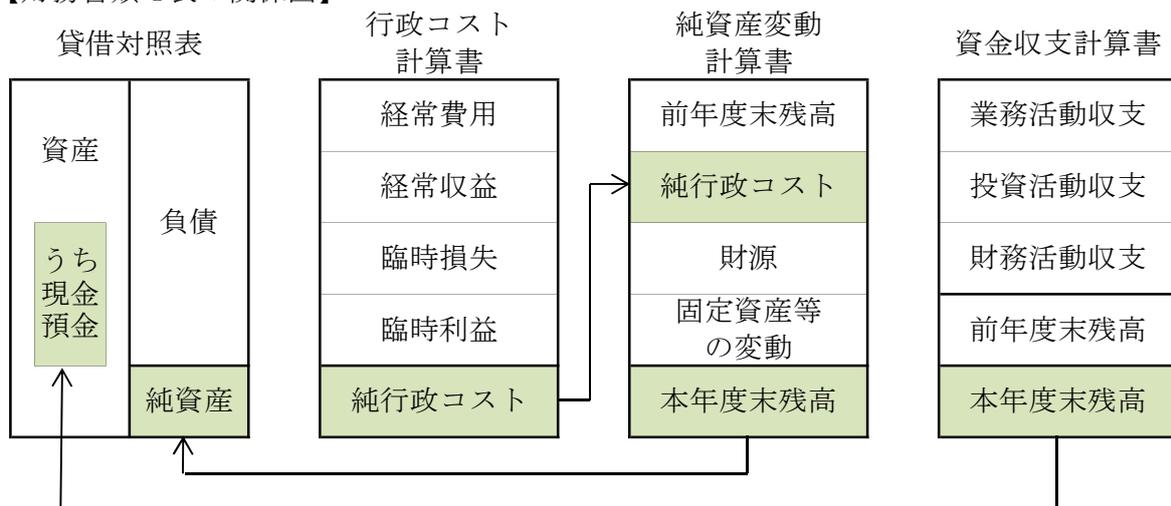
純資産変動計算書は、地方公共団体の純資産が、1年間でどのように増減したかを示すもので、行政コスト計算書に計上されないすべての取引を明らかにすることを目的に作成します。

純資産は、本町が形成した資産のうち現在までの世代が負担した部分であるため、当該年度の純資産の変動額は世代間の負担の重さの変動を示します。

### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、現金の流れを示すもので、収支の性質に応じて業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が使われたかを示します。

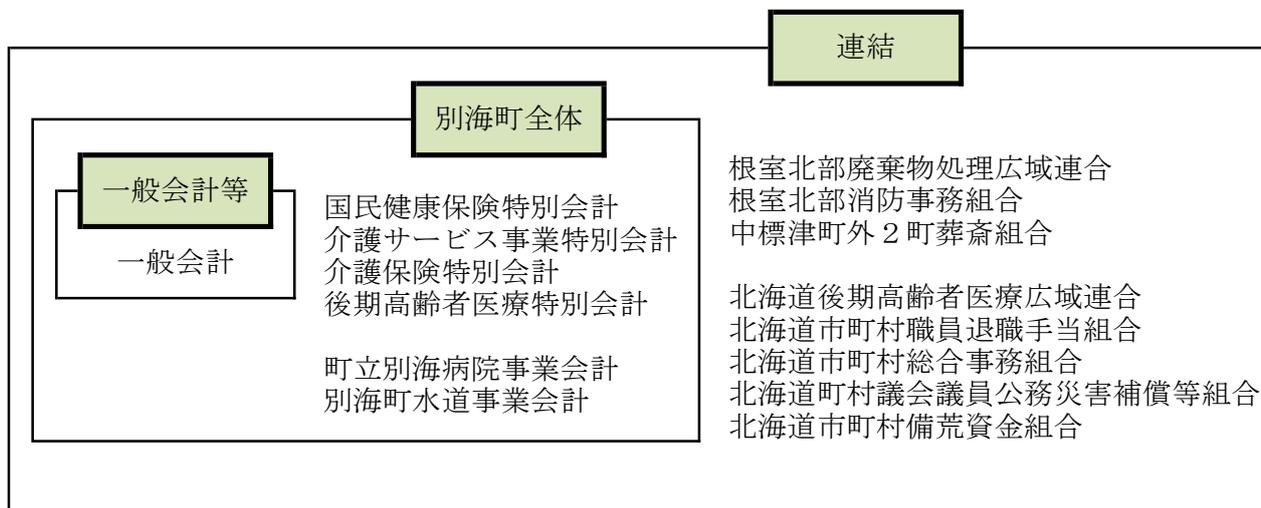
【財務書類 4 表の関係図】



- ※貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ※貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。
- ※行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は純資産変動計算書に記載されます。

3 対象とする会計の範囲

- (1) 一般会計等 財務書類  
一般会計を対象としています。
- (2) 別海町全体 財務書類  
一般会計等に加え、特別会計及び企業会計を対象としています。
- (3) 連結 財務書類  
町全体に加え、本町と関係する一部事務組合と広域連合を対象としています。



令和元年度決算では、「統一的な基準」への対応時期の違い等により、根室北部廃棄物処理広域連合、根室北部消防事務組合、中標津町外 2 町葬斎組合、北海道後期高齢者医療広域連合、北海道市町村備荒資金組合について連結しています。

また、下水道事業会計は、地方公営企業法適用について検討中であるため、現段階では除いています。

なお、各財務諸表は千円単位で作成しているため、端数処理の関係上合計額が一致しない箇所があります。

## **Ⅱ 一般会計等 財務書類**

## (1)一般会計等 貸借対照表

年度末（令和2年3月31日）に保有する「①資産」「②負債」「③純資産」を表示したものです。

- ① 資産 学校・公園・道路などの将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化することが可能な財産
- ② 負債 地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③ 純資産 過去の世代や国・北海道が負担した将来返済しなくてよい財産

### 貸借対照表「前年度比較」

(単位：千円)

【資産の部】	令和元年度金額	構成比	平成30年度金額	増減
固定資産	96,632,502	98.3%	95,809,567	822,935
有形固定資産	92,101,995	93.7%	90,923,509	1,178,486
事業用資産	31,769,786	32.3%	30,295,424	1,474,362
減価償却累計額	△ 30,059,772	-	△ 28,919,529	△ 1,140,243
インフラ資産	59,601,471	60.6%	59,884,826	△ 283,355
減価償却累計額	△ 107,343,567	-	△ 105,001,075	△ 2,342,492
物品	730,738	0.7%	743,259	△ 12,521
減価償却累計額	△ 2,721,564	-	△ 2,533,429	△ 188,135
無形固定資産	0	0.0%	0	0
投資その他の資産	4,530,507	4.6%	4,886,058	△ 355,551
流動資産	1,656,621	1.7%	1,916,282	△ 259,661
現金預金	111,692	0.1%	109,316	2,376
未収金	18,899	0.0%	16,995	1,904
基金	1,514,757	1.5%	1,782,968	△ 268,211
その他の流動資産	11,273	0.0%	7,003	4,270
<b>資産合計</b>	<b>98,289,123</b>	<b>100.0%</b>	<b>97,725,849</b>	<b>563,274</b>
【負債の部】	令和元年度金額	構成比	平成30年度金額	増減
固定負債	16,517,677	16.8%	16,077,170	440,507
地方債	15,049,178	15.3%	14,604,832	444,346
その他固定負債	1,468,499	1.5%	1,472,338	△ 3,839
流動負債	1,956,407	2.1%	1,965,832	△ 9,425
1年内償還予定地方債	1,717,217	1.8%	1,705,378	11,839
その他の流動負債	239,190	0.2%	260,454	△ 21,264
<b>負債合計</b>	<b>18,474,084</b>	<b>18.8%</b>	<b>18,043,002</b>	<b>431,082</b>
【純資産の部】	令和元年度金額	構成比	平成30年度金額	増減
固定資産等形成分	98,158,532	-	97,599,537	558,995
余剰分（不足分）	△ 18,343,493	-	△ 17,916,690	△ 426,803
<b>純資産合計</b>	<b>79,815,039</b>	<b>81.2%</b>	<b>79,682,847</b>	<b>132,192</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>98,289,123</b>	<b>100.0%</b>	<b>97,725,849</b>	<b>563,274</b>

一般会計で見ると、別海町では、今までに約983億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約798億円については、過去の世代や国・北海道の負担で既に支払いが済みであり、負債である約185億円については、将来の世代が負担していくことになります。

これらを町民1人当たりに換算すると、資産が約655万円、負債が約123万円、純資産が約532万円になります。

貸借対照表説明書（一般会計）

固 定 資 産

有 形 固 定 資 産

◆事業用資産【土地】

道路等の社会基盤（インフラ）用地以外の町所有の土地の残高です。

◆事業用資産【立木竹】

樹齢・樹種が管理されている町有林立木竹等の残高です。

◆事業用資産【建物】 【建物減価償却累計額】

町が保有する全ての建物及び建物附属設備の残高です。建物は減価償却を行う資産であるため、取得原価から減価償却累計額を差し引いた額が残存価格となります。

◆事業用資産【工作物】 【工作物減価償却累計額】

建物とならないスポーツ競技場、各施設の外構や遊具等の残高です。工作物も、減価償却を行う資産であるため、取得原価から減価償却累計額を差し引いた額が残存価格となります。

◆事業用資産【浮標等】 【浮標等減価償却累計額】

浮棧橋の残高です。浮棧橋も減価償却を行う資産であるため、取得原価から減価償却累計額を差し引いた額が残存価格となります。

◆事業用資産【建設仮勘定】

完成までに複数年かかる建設中の建物等において、完成前に終了した設計委託費等の支出額を仮に計上しておくための勘定科目であり、当該建物等が完成した時点で本勘定に振り替えられます。

◆インフラ資産【土地】

道路等の社会基盤（インフラ）用の土地の残高です。

◆インフラ資産【建物】 【建物減価償却累計額】

公園等インフラ資産【工作物】に設置されている物置、便所等の残高です。減価償却を行う資産であるため、取得原価から減価償却累計額を差し引いた額が残存価格となります。

◆インフラ資産【工作物】 【工作物減価償却累計額】

道路・橋梁・公園造成等の残高です。減価償却を行う資産であるため、取得原価から減価償却累計額を差し引いた額が残存価格となります。

◆インフラ資産【建設仮勘定】

完成までに複数年かかる建設中の道路等において、完成前に終了した設計委託費等の支出額を仮に計上しておくための勘定科目であり、当該道路等が完成した時点で本勘定に振り替えられます。

◆【物品】 【物品減価償却累計額】

物品は、原則として取得価格等が50万円以上のものを計上しています。具体的には、機器や車両等があげられます。

## 投 資 そ の 他 の 資 産

### ◆投資及び出資金【有価証券】

本町が所有している満期保有目的以外の市場価格がない債権等で、取得原価によって残高としています。

### ◆投資及び出資金【出資金】

本町が公有財産として管理している市場価格がない出資・出捐金で、当該出資・出捐金額をもって貸借対照表価格としています。

### ◆投資及び出資金【その他】

本町において前段で計上した「有価証券」「出資金」と明確に区分しておきたい出資金の類で、町の公営企業（水道事業と病院事業）に出資した金額としています。

### ◆【長期延滞債権】

滞納繰越調定額に対し収入未済となっている額を計上しています。

### ◆【長期貸付金】

奨学資金等の貸付金において、当該年度に償還期限が到来するものを除いたもの、つまり翌々年度以降に償還期限が来るものの残高を計上しています。

### ◆基金【減債基金】

町が積み立てている減債基金のうち、1年以内に償還が予定されている地方債の償還財源充当額を除いた額を計上しています。

### ◆基金【その他】

町が積み立てている基金のうち、財政調整基金と減債基金を除いた額（その他特定目的基金）の残高を計上しています。

### ◆徴収不能引当金

前段の長期延滞債権（税の未収金や貸付金の未収金等の過年度分）について、破産等、何らかの理由で徴収不能となってしまう額を見積り、その額を貸借対照表の金銭債権から控除するものです。

## 流 動 資 産

### ◆【現金預金】

令和元年度決算時の「歳入決算額」－「歳出決算額」の額に、予算を伴わない預り金等で構成される「歳入歳出外現金」の令和元年度末残高を加算した額を計上しています。

### ◆【未収金】

令和元年度に調定（収入決定）したものについて、令和元年度中に納入されなかった額を計上しています。

### ◆【短期貸付金】

奨学資金等の貸付金において、当年度に償還期限が到来するものの残高を計上しています。

◆基金【財政調整基金】

町が積み立てている財政調整基金を計上しています。財政調整基金は、財源の不足が生じたときの財源として積み立てているもので、特定目的基金ではないことから、流動的な資産として区分されます。

◆基金【減債基金】

町が積み立てている減債基金のうち、令和2年度に取り崩し額として予算化した額を計上しています。

固 定 負 債

◆【地方債】

地方債（借金）のうち、1年以内に償還が予定されている額を除いた額（令和3年度以降に償還予定されている額を計上しています。

◆【長期未払金】

特定の契約等により既に確定している債務（約定償還等）のうち、令和3年度以降に支払予定となる額を計上しています。

町に所有権移転後に償還が開始されている資産等に係るものを対象としています。

◆【退職手当引当金】

本年度末に全職員が退職した場合の退職手当として支給される額を計上しています。

◆【その他】

リース期間終了後に町に所有権移転が行われる重要な「ファイナンシャルリース」資産について、令和3年度以降に支払予定となる残高を計上しています。

前段の「長期未払金」とは、所有権移転時期の違いで区分しています。

流 動 負 債

◆【1年以内償還予定地方債】

地方債（借金）のうち、1年以内に償還が予定されている額を計上しています。

◆【未払金】

特定の契約等により既に確定している債務（約定償還等）のうち、令和2年度に支払予定となる額を計上しています。

◆【賞与等引当金】

賞与等引当金は、令和2年6月支払予定の「期末勤勉手当とそれに係る共済費等の事業主負担分」について、支給対象期間である令和元年12月から令和2年5月31日までの6ヶ月の期間のうち、令和2年3月31日までの4ヶ月に対応する額を「負債」に計上します。

◆【預り金】

予算を伴わない預り金等（給料から天引きした源泉所得税等）で構成される「歳入歳出外現金」の額を計上しています。

◆【その他】

リース期間終了後に町に所有権移転が行われる重要な「ファイナンシャルリース」資産について、令和2年度に支払予定となる残高を計上しています。  
前段の「未払金」とは、所有権移転時期の違いで区分しています。

純	資	産
---	---	---

◆【固定資産等形成分】

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。現金預金（未収金を含む）を除いた、土地・建物等や基金・出資金等の資産現在高総額を表しています。

◆【余剰分（不足分）】

現金預金と現金預金になるであろう未収金の額から負債の総額を除いた額を計上しています。これは、すぐに費消可能な現金預金等に負債総額を返済とした場合に不足する額を表すものですが、限りなく無借金に近い状態にならなければ、ここがプラスになることはありません。



## (2)一般会計等 行政コスト計算書

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集等にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストで、企業会計の損益計算書にあたるものです。

- ・人件費 職員給与・議員報酬・退職給付費用など
- ・物件費 消耗品や施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費など
- ・支払利息 地方債の利子支払額
- ・補助金等 負担金・補助金及び交付金
- ・社会保障給付 介護給付費などの扶助費
- ・他会計への繰出金 特別会計等への繰出金

### 行政コスト計算書「前年度比較」

(単位：千円)

	令和元年度金額	構成比	平成30年度金額	増減
経常費用	19,913,390	100.0%	16,736,111	3,177,279
業務費用	9,357,707	47.0%	9,216,635	141,072
人件費	2,465,545	12.4%	2,421,057	44,488
物件費等	6,767,876	34.0%	6,643,207	124,669
その他業務費用	124,286	0.6%	152,371	△ 28,085
移転費用	10,555,683	53.0%	7,519,476	3,036,207
補助金等	8,804,956	44.2%	5,777,295	3,027,661
社会保障給付	830,485	4.2%	842,564	△ 12,079
他会計への繰出金	917,616	4.6%	897,065	20,551
その他	2,626	0.0%	2,552	74
経常収益	1,855,385	100.0%	1,044,093	811,292
使用料及び手数料	264,713	14.3%	268,281	△ 3,568
その他	1,590,672	85.7%	775,812	814,860
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 18,058,005</b>		<b>△ 15,692,018</b>	<b>△ 2,365,987</b>
臨時損失	208,477	100.0%	186,945	21,532
資産除売却損	208,395	100.0%	186,913	21,482
その他	82	0.0%	32	50
臨時利益	89	100.0%	3,977	△ 3,888
資産売却益	89	100.0%	3,977	△ 3,888
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 18,266,393</b>		<b>△ 15,874,986</b>	<b>△ 2,391,407</b>

令和元年度の経常費用総額は、一般会計で約199億円で、前年度と比べ増加していますが、畜産クラスター事業補助金が増加したことが主な要因となります。

行政サービス利用に対する対価として町民の皆様が負担する使用料・手数料などの経常収益は、一般会計で約19億円になります。

経常費用合計（純行政コスト）から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約181億円となり、資産除売却損や資産売却益などを差し引いた純行政コストは約183億円となっています。この不足部分については、町税や地方交付税及び国や北海道の補助金などで賄っています。なお、前述した畜産クラスター事業補助金ですが、国からの補助金が支払額と同額あり、収入は純資産変動計算書の国県等補助金に計上されています。

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

一般会計

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	19,913,390
業務費用	9,357,707
人件費	2,465,545
職員給与費	2,214,605
賞与等引当金繰入額	163,005
退職手当引当金繰入額	-
その他	87,935
物件費等	6,767,876
物件費	2,606,783
維持補修費	263,329
減価償却費	3,888,043
その他	9,721
その他の業務費用	124,286
支払利息	91,026
徴収不能引当金繰入額	1,105
その他	32,155
移転費用	10,555,683
補助金等	8,804,956
社会保障給付	830,485
他会計への繰出金	917,616
その他	2,626
経常収益	1,855,385
使用料及び手数料	264,713
その他	1,590,673
純経常行政コスト	18,058,005
臨時損失	208,477
災害復旧事業費	-
資産除売却損	208,395
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	82
臨時利益	89
資産売却益	89
その他	-
純行政コスト	18,266,393

### (3)一般会計等 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているそれぞれの数値が、当該年度でどのように変動したかを示した財務書類です。

1年間の町税や、国庫補助金等の財源が、純資産の増に充てられています。

前年度と比べ国県等補助金が大きく増加していますが、畜産クラスター補助金事業に対する国からの補助金が増加したためです。

このような増減によって貸借対照表にある令和元年度末の純資産は約1億円の増加しました。

#### 純資産変動計算書「前年度比較」

(単位：千円)

	令和元年度金額	平成30年度金額	増減
前年度末純資産残高	79,682,848	80,219,136	△ 536,288
純行政コスト (△)	△ 18,266,393	△ 15,874,986	△ 2,391,407
財源	17,062,957	14,103,187	2,959,770
税収等	10,249,050	9,738,360	510,690
国県等補助金	6,813,907	4,364,827	2,449,080
本年度差額	△ 1,203,436	△ 1,771,799	568,363
資産評価差額	593,979	1,192,736	△ 598,757
無償所管換等	741,648	85,800	655,848
その他	0	△ 43,025	43,025
本年度純資産変動額	132,191	△ 536,288	668,479
本年度末純資産残高	79,815,039	79,682,848	132,191

【様式第3号】

### 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

一般会計

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	79,682,848	97,599,537	△ 17,916,690
純行政コスト (△)	△ 18,266,393		△ 18,266,393
財源	17,062,957		17,062,957
税収等	10,249,049		10,249,049
国県等補助金	6,813,907		6,813,907
本年度差額	△ 1,203,436		△ 1,203,436
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 858,532	858,532
有形固定資産等の増加		3,855,634	△ 3,855,634
有形固定資産等の減少		△ 4,096,542	4,096,542
貸付金・基金等の増加		156,951	△ 156,951
貸付金・基金等の減少		△ 774,575	774,575
資産評価差額	593,979	593,979	
無償所管換等	741,648	741,648	
その他	-	81,900	△ 81,900
本年度純資産変動額	132,191	558,995	△ 426,804
本年度末純資産残高	79,815,039	98,158,532	△ 18,343,493

#### (4) 一般会計等 資金収支計算書

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

#### 資金収支計算書「前年度比較」

(単位：千円)

	令和元年度金額	平成30年度金額	増減
<b>【業務活動収支】</b>	1,445,801	715,417	730,384
業務支出	16,025,703	12,945,252	3,080,451
業務費用支出	5,470,020	5,425,775	44,245
移転費用支出	10,555,683	7,519,477	3,036,206
業務収入	17,471,504	13,652,614	3,818,890
税金等収入	10,244,420	9,736,466	507,954
国県等補助金収入	5,436,011	3,045,841	2,390,170
使用料及び手数料	268,118	271,410	△ 3,292
その他の収入	1,522,955	598,897	924,058
臨時収入	0	8,055	△ 8,055
<b>【投資活動収支】</b>	△ 1,860,010	△ 1,207,414	△ 652,596
投資活動支出	4,012,585	3,740,993	271,592
公共施設等整備費支出	3,855,634	3,502,622	353,012
基金積立金支出	83,220	156,322	△ 73,102
投資及び出資金支出	67,361	73,979	△ 6,618
貸付金支出	6,370	8,070	△ 1,700
投資活動収入	2,152,575	2,533,579	△ 381,004
国県等補助金収入	1,377,896	1,310,932	66,964
基金取崩収入	760,391	1,200,396	△ 440,005
貸付金元金回収収入	14,184	14,324	△ 140
資産売却収入	104	7,927	△ 7,823
<b>【財務活動収支】</b>	417,745	449,605	△ 31,860
財務活動支出	1,743,818	1,682,208	61,610
地方債償還支出	1,705,378	1,644,168	61,210
その他の支出	38,440	38,040	400
財務活動収入	2,161,563	2,131,813	29,750
地方債発行収入	2,161,563	2,131,813	29,750
本年度末資金収支額	3,536	△ 42,392	45,928
前年度末資金残高	51,769	94,161	△ 42,392
本年度末資金残高	55,305	51,769	3,536
本年度末現金預金残高	109,316	109,316	0

業務活動収支は約14億円の剰余が発生しています。資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約19億円不足となりました。

町債の収支である財務活動収支は約4億円の剰余となりましたが、これは地方債発行収入が地方債の償還よりも多かったことを示します。

このようなことから本年度資金収支額は、約4百万円の黒字となり、本年度末資金残高は前年度とほぼ同額となる約6千万円となりました。

① 業務活動収支

- ・業務支出 行政コスト計算書の区分に対応した現金の流れ
- ・経常的収入 純資産変動計算書、行政コストの計算書の区分に対応した現金の流れ

② 投資活動収支

- ・投資活動支出 純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ
- ・投資活動収入 純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ

③ 財務活動収支

- ・財務活動支出 地方債の元本償還支出に係る現金の流れ
- ・財務活動収入 地方債の借入に係る現金の流れ

【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

一般会計

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	16,025,703
業務費用支出	5,470,020
人件費支出	2,467,005
物件費等支出	2,911,895
支払利息支出	91,026
その他の支出	93
移転費用支出	10,555,683
補助金等支出	8,804,956
社会保障給付支出	830,485
他会計への繰出支出	917,616
その他の支出	2,626
業務収入	17,471,504
税収等収入	10,244,420
国県等補助金収入	5,436,011
使用料及び手数料収入	268,118
その他の収入	1,522,955
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,445,801
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,012,585
公共施設等整備費支出	3,855,634
基金積立金支出	83,220
投資及び出資金支出	67,361
貸付金支出	6,370
その他の支出	-
投資活動収入	2,152,575
国県等補助金収入	1,377,896
基金取崩収入	760,391
貸付金元金回収収入	14,184
資産売却収入	104
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,860,010
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,743,818
地方債償還支出	1,705,378
その他の支出	38,440
財務活動収入	2,161,563
地方債発行収入	2,161,563
その他の収入	-
財務活動収支	417,745
本年度資金収支額	3,536
前年度末資金残高	51,769
本年度末資金残高	55,305
前年度末歳計外現金残高	57,548
本年度歳計外現金増減額	△ 1,160
本年度末歳計外現金残高	56,388
本年度末現金預金残高	111,692

### **Ⅲ 財務書類分析の視点**

## 1 財務書類分析の視点

### 資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

◆住民1人当たりの資産額＝資産合計÷住民基本台帳人口 〈単位：千円〉

H27	H28	H29	H30	R1
6,388	6,516	6,371	6,442	6,550

令和元年度は、住民1人当たり資産が約11万円増となりました。これは、学校給食センター改築や野付小学校体育館の改修などにより、事業用資産が増加したことが主な要因として挙げられます。

◆資産老朽化比率＝減価償却費累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）

H27	H28	H29	H30	R1
59.6%	60.4%	61.1%	61.4%	61.7%

耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。平均的な数値としては35%～50%とされており、比率が高いほど老朽化が進んでいることとなります。本町の資産老朽化比率は、平成26年度から増加傾向にあります。主な要因として道路資産におけるアスファルト舗装の耐用年数が短いことが挙げられます。施設の更新については、財政状況を加味しながら随時進めている状況にあります。

◆歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額

H27	H28	H29	H30	R1
5.6	5.3	4.8	5.3	4.5

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

令和元年度は歳入総額が増加したため比率は上がり、約4.5年分の資産が蓄えられているということになります。

今後、施設等を維持・管理する経費が多額になる可能性もあるため、計画的に行っていく必要があります。

**世代間公平性** ～将来世代と現世代との負担は適切か～

◆純資産比率＝純資産÷総資産

H27	H28	H29	H30	R1
84.0%	82.0%	81.9%	81.5%	81.2%

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを示していて、この比率が高いほど施設の運営状況が健全であるといえます。本町の純資産比率は80%を超えておりますが、今後施設の更新等に伴い、地方債の発行が予定されてるため、減少していくことが見込まれます。将来世代への負担を考慮し、行政運営とのバランスを取りながら、計画的な地方債発行に努めていく必要があります。

◆社会資本形成の世代間比率＝負債÷（事業用資産＋インフラ資産）

H27	H28	H29	H30	R1
17.4%	19.8%	19.9%	20.0%	20.2%

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産を町債等の負債によってどれくらい調達したかを表しています。平均的な数値としては15%～40%の間の比率とされており、この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを示しています。本町の世代間比率は平成28年度から20%程度となっており、平均的な数値となっています。

**持続可能性** ～財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）～

◆住民1人当たりの負債額＝負債合計÷住民基本台帳人口 〈単位：千円〉

H27	H28	H29	H30	R1
1,020	1,176	1,155	1,189	1,231

令和元年度は、住民1人当たり負債が約4.2万円増加となりました。地方債残高の増などが主な要因となっています。

◆プライマリーバランス＝業務活動収支（支払利息を除く）＋投資活動収支  
〈単位：千円〉

H27	H28	H29	H30	R1
△ 69,253	△ 218,390	182,629	△ 384,246	△ 323,183

地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示すもので、数値がプラスであれば経費が税金などでまかなわれていることを意味します。本町の数値は、マイナスとなっており、地方債発行収入が必要な財源であるということを示しています。

**効 率 性** ～行政サービスは効率的に提供されているか～

◆住民1人当たり行政コスト＝純行政コスト÷住民基本台帳人口 (単位：千円)

H27	H28	H29	H30	R1
993	1,200	1,211	1,046	1,217

経常的な行政活動の効率性を比較することができます。令和元年度は、畜産クラスター事業補助金増額などの影響により前年度と比べ、1人当たり約17.1万円増となっています。  
なお、畜産クラスター事業補助金は道から支払額と同額の補助金収入がありますが、行政コストには支払額のみが含まれているため、行政コストが増える要因となっています。

◆行政コスト対公共資産比率＝経常費用÷公共資産

H27	H28	H29	H30	R1
17.9%	19.6%	21.5%	18.4%	21.6%

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。  
数値が大きいほど資産が効率的に活用されていることを表し、前年度と比較すると、経常費用が増加したため、比率も増加しています。

**自 律 性** ～歳入はどのくらい税金等で賄われているか～

◆受益者負担比率＝経常収益÷経常費用

H27	H28	H29	H30	R1
6.7%	7.7%	5.0%	6.2%	9.3%

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算出することで、受益者負担割合を確認することができます。数値が大きいほど受益者が多くの負担をしていることとなります。  
令和元年度は、畜産担い手再編整備事業及び農業水路等長寿命化事業に係る事業量が大きく、それに伴う受益者負担が大きかったため、比率が上昇しています。

**2 財務書類から見る本町の現状**

各財務指標から、本町の現状を確認することができます。  
将来世代と現世代の負担割合を示す世代間公平性において、純資産比率、社会資本形成の世代間比率ともに健全な数値を維持しています。今後も、現世代と将来世代への負担が偏らないよう、財政運営を進めていきます。しかし、財政に持続可能性があるかを示すプライマリーバランスにおいてはマイナスとなり、地方債が必要な財源であることが示されていますので、償還金に交付税措置のある地方債を選択する等といった点に留意していく必要があります。  
また、将来世代に残る資産はどのくらいあるかを示す資産形成度において、資産老朽化比率が増加傾向にあり、更新が必要な施設が多いことがわかります。本町の特徴として、広大な面積を有しているため、各学校や行政・福祉施設が多数あり、各施設に要する維持補修・改修経費が大きくなっている現状があります。施設の維持補修および更新については、年数の経過とともに今後増加していくことが見込まれるため、行政運営とのバランスを考えながら、計画的な執行に努めていきます。

## *IV* 別海町全体 財務書類

## (1)別海町全体 貸借対照表

一般会計のほか、国民健康保険や介護保険などの特別会計、水道事業や病院事業などの企業会計を合算したものです。この合算に際しては、各会計間の取引を「内部取引」として相殺仕訳（取引がなかったこととする処理）を行っています。

資産は、一般会計と比較すると約186億円多い約1,168億円を計上しています。これは、水道事業会計の給水管などがインフラ資産に計上されているからです。負債は一般会計と比較すると約133億円多い約318億円となっています。そのうち地方債の残高が約208億円となっていて、負債の多くを占めています。

純資産は約850億円となっています。

また、冒頭でも記載していますが、下水道事業会計は、地方公営企業法適用について検討中であるため、現段階では除いています。

### 別海町全体 貸借対照表

#### 1. 「一般会計等との比較」

(単位：千円)

【資産の部】	町全体	構成比	一般会計等	差額
固定資産	111,700,535	95.6%	96,632,502	15,068,033
有形固定資産	109,804,839	94.0%	92,101,995	17,702,844
事業用資産	35,735,929	30.6%	31,769,786	3,966,143
減価償却累計額	△ 31,392,265	-	△ 30,059,772	△ 1,332,493
インフラ資産	72,121,979	61.7%	59,601,471	12,520,508
減価償却累計額	△ 118,418,797	-	△ 107,343,567	△ 11,075,230
物品	1,946,931	1.7%	730,738	1,216,193
減価償却累計額	△ 4,755,749	-	△ 2,721,564	△ 2,034,185
無形固定資産	3,140	0.0%	0	3,140
投資その他の資産	1,892,556	1.6%	4,530,507	△ 2,637,951
流動資産	5,141,460	4.4%	1,656,621	3,484,839
現金預金	2,890,031	2.5%	111,692	2,778,339
未収金	266,833	0.2%	18,899	247,934
基金	1,963,591	1.7%	1,514,757	448,834
その他の流動資産	21,005	0.0%	11,273	9,732
<b>資産合計</b>	<b>116,841,995</b>	<b>100.0%</b>	<b>98,289,123</b>	<b>18,552,872</b>
【負債の部】	町全体	構成比	一般会計等	差額
固定負債	29,142,077	24.9%	16,517,677	12,624,400
地方債	18,657,522	16.1%	15,049,178	3,608,344
その他固定負債	10,484,555	9.0%	1,468,499	9,016,056
流動負債	2,656,601	2.3%	1,956,407	700,194
1年内償還予定地方債	2,121,307	1.8%	1,717,217	404,090
その他の流動負債	535,294	0.5%	239,190	296,104
<b>負債合計</b>	<b>31,798,678</b>	<b>27.2%</b>	<b>18,474,084</b>	<b>13,324,594</b>
【純資産の部】	町全体	構成比	一般会計等	差額
固定資産等形成分	113,675,399	-	98,158,532	15,516,867
余剰分（不足分）	△ 28,632,082	-	△ 18,343,493	△ 10,288,589
<b>純資産合計</b>	<b>85,043,317</b>	<b>72.8%</b>	<b>79,815,039</b>	<b>5,228,278</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>116,841,995</b>	<b>100.0%</b>	<b>98,289,123</b>	<b>18,552,872</b>

## 2. 「前年度比較」

(単位：千円)

【資産の部】	令和元年度金額	構成比	平成30年度金額	増減
固定資産	111,700,535	95.6%	110,385,052	1,315,483
有形固定資産	109,804,839	94.0%	108,057,667	1,747,172
事業用資産	35,735,929	30.6%	34,094,398	1,641,531
減価償却累計額	△ 31,392,265	-	△ 30,927,508	△ 464,757
インフラ資産	72,121,979	61.7%	72,650,773	△ 528,794
減価償却累計額	△ 118,418,797	-	△ 115,586,362	△ 2,832,435
物品	1,946,931	1.7%	1,312,496	634,435
減価償却累計額	△ 4,755,749	-	△ 4,990,814	235,065
無形固定資産	3,140	0.0%	4,173	△ 1,033
投資その他の資産	1,892,556	1.6%	2,323,212	△ 430,656
流動資産	5,141,460	4.4%	5,334,163	△ 192,703
現金預金	2,890,031	2.5%	3,066,668	△ 176,637
未収金	266,833	0.2%	214,827	52,006
基金	1,963,591	1.7%	2,036,358	△ 72,767
その他の流動資産	21,005	0.0%	16,310	4,695
<b>資産合計</b>	<b>116,841,995</b>	<b>100.0%</b>	<b>115,719,215</b>	<b>1,122,780</b>
【負債の部】	令和元年度金額	構成比	平成30年度金額	増減
固定負債	29,142,077	24.9%	28,682,165	459,912
地方債	18,657,522	16.1%	18,018,079	639,443
その他固定負債	10,484,555	9.0%	10,664,086	△ 179,531
流動負債	2,656,601	2.3%	2,605,332	51,269
1年内償還予定地方債	2,121,307	1.8%	2,013,453	107,854
その他の流動負債	535,294	0.5%	591,879	△ 56,585
<b>負債合計</b>	<b>31,798,678</b>	<b>27.2%</b>	<b>31,287,497</b>	<b>511,181</b>
【純資産の部】	令和元年度金額	構成比	平成30年度金額	増減
固定資産等形成分	113,675,399	-	112,428,414	1,246,985
余剰分（不足分）	△ 28,632,082	-	△ 27,996,696	△ 635,386
<b>純資産合計</b>	<b>85,043,317</b>	<b>72.8%</b>	<b>84,431,718</b>	<b>611,599</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>116,841,995</b>	<b>100.0%</b>	<b>115,719,215</b>	<b>1,122,780</b>

## 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	111,700,535	固定負債	29,142,078
有形固定資産	109,804,839	地方債等	18,657,522
事業用資産	35,735,929	長期未払金	14,740
土地	4,884,627	退職手当引当金	1,381,256
立木竹	2,757,005	損失補償等引当金	-
建物	55,697,451	その他	9,088,559
建物減価償却累計額	△ 29,181,282	流動負債	2,656,600
工作物	3,055,340	1年内償還予定地方債等	2,121,307
工作物減価償却累計額	△ 2,203,078	未払金	200,783
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	19,703	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 7,905	賞与等引当金	185,284
航空機	-	預り金	58,212
航空機減価償却累計額	-	その他	91,014
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	31,798,677
建設仮勘定	714,069	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	72,121,979	固定資産等形成分	113,675,399
土地	737,188	余剰分(不足分)	△ 28,632,082
建物	502,444	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 271,180		
工作物	188,012,506		
工作物減価償却累計額	△ 118,147,617		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,288,639		
物品	6,702,680		
物品減価償却累計額	△ 4,755,749		
無形固定資産	3,140		
ソフトウェア	-		
その他	3,140		
投資その他の資産	1,892,556		
投資及び出資金	499,829		
有価証券	125,669		
出資金	374,160		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	111,440		
長期貸付金	40,524		
基金	1,247,096		
減債基金	275,218		
その他	971,878		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,334		
流動資産	5,141,460		
現金預金	2,890,031		
未収金	266,833		
短期貸付金	11,273		
基金	1,963,591		
財政調整基金	1,739,441		
減債基金	224,150		
棚卸資産	9,934		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 202		
繰延資産	-		
資産合計	116,841,995	純資産合計	85,043,317
		負債及び純資産合計	116,841,995

## (2)別海町全体 行政コスト計算書

一般会計と比較すると、純行政コストは約48億円多い約231億円になります。連結することによって人件費などの経常費用が増加しますが、水道料金等は経常収益になりますので、収入も増えています。

また、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の給付費を連結したことにより、経常費用の移転費用の補助金等が約30億円増加しています。

他会計への繰出金は特別会計側と一般会計で相殺され0となりますが、当年度財務書類では下水道事業会計を連結していないため、下水道事業会計に対する繰出金が計上されています。

### 行政コスト計算書

#### 1. 「一般会計等との比較」

(単位：千円)

	町全体	構成比	一般会計等	差額
経常費用	25,805,477	100.0%	19,913,390	5,892,087
業務費用	12,842,946	49.8%	9,357,707	3,485,239
人件費	4,077,267	15.8%	2,465,545	1,611,722
物件費等	8,443,859	32.7%	6,767,876	1,675,983
その他業務費用	321,820	1.2%	124,286	197,534
移転費用	12,962,531	50.2%	10,555,683	2,406,848
補助金等	11,844,882	45.9%	8,804,956	3,039,926
社会保障給付	830,784	3.2%	830,485	299
他会計への繰出金	284,200	1.1%	917,616	△ 633,416
その他	2,665	0.0%	2,626	39
経常収益	3,814,956	100.0%	1,855,385	1,959,571
使用料及び手数料	2,024,694	53.1%	264,713	1,759,981
その他	1,790,262	46.9%	1,590,672	199,590
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 21,990,521</b>		<b>△ 18,058,005</b>	<b>△ 3,932,516</b>
臨時損失	1,076,017	100.0%	208,477	867,540
資産売却損	1,074,554	99.9%	208,395	866,159
その他	1,463	0.1%	82	1,381
臨時利益	89	100.0%	89	0
資産売却益	89	100.0%	89	0
その他	0	0.0%	0	0
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 23,066,449</b>		<b>△ 18,266,393</b>	<b>△ 4,800,056</b>

## 2. 「前年度比較」

(単位：千円)

	令和元年度金額	構成比	平成30年度金額	増減
経常費用	25,805,478	100.0%	22,688,563	3,116,915
業務費用	12,842,947	49.8%	12,701,093	141,854
人件費	4,077,267	15.8%	3,999,969	77,298
物件費等	8,443,859	32.7%	8,338,209	105,650
その他業務費用	321,821	1.2%	362,915	△ 41,094
移転費用	12,962,531	50.2%	9,987,470	2,975,061
補助金等	11,844,882	45.9%	8,849,972	2,994,910
社会保障給付	830,784	3.2%	842,764	△ 11,980
他会計への繰出金	284,200	1.1%	292,100	△ 7,900
その他	2,665	0.0%	2,634	31
経常収益	3,814,957	100.0%	2,951,314	863,643
使用料及び手数料	2,024,694	53.1%	1,996,574	28,120
その他	1,790,263	46.9%	954,740	835,523
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 21,990,521</b>		<b>△ 19,737,249</b>	<b>△ 2,253,272</b>
臨時損失	1,076,017	100.0%	194,445	881,572
資産売却損	1,074,554	99.9%	186,913	887,641
その他	1,463	0.1%	7,532	△ 6,069
臨時利益	89	100.0%	11,477	△ 11,388
資産売却益	89	100.0%	3,977	△ 3,888
その他	0	0.0%	7,500	△ 7,500
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 23,066,449</b>		<b>△ 19,920,217</b>	<b>△ 3,146,232</b>

## 全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	25,805,477
業務費用	12,842,946
人件費	4,077,267
職員給与費	3,473,794
賞与等引当金繰入額	283,339
退職手当引当金繰入額	2,849
その他	317,285
物件費等	8,443,859
物件費	3,525,592
維持補修費	285,507
減価償却費	4,622,459
その他	10,301
その他の業務費用	321,821
支払利息	156,866
徴収不能引当金繰入額	8,877
その他	156,078
移転費用	12,962,531
補助金等	11,844,882
社会保障給付	830,784
他会計への繰出金	284,200
その他	2,665
経常収益	3,814,956
使用料及び手数料	2,024,694
その他	1,790,262
純経常行政コスト	21,990,521
臨時損失	1,076,017
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,074,554
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,463
臨時利益	89
資産売却益	89
その他	-
純行政コスト	23,066,449

### (3)別海町全体 純資産変動計算書

別海町全体では純資産が約6億円増加しています。  
増加額は一般会計等より大きく、特別会計、企業会計では前年度末からの純資産が増加しています。

#### 純資産変動計算書

##### 1. 「一般会計等との比較」

(単位：千円)

	町全体	一般会計等	差額
前年度末純資産残高	84,431,718	79,682,848	4,748,870
純行政コスト(△)	△ 23,066,449	△ 18,266,393	△ 4,800,056
財源	21,082,426	17,062,957	4,019,469
税金等	13,108,056	10,249,050	2,859,006
国県等補助金	7,974,370	6,813,907	1,160,463
本年度差額	△ 1,984,023	△ 1,203,436	△ 780,587
資産評価差額	593,979	593,979	0
無償所管換等	2,001,643	741,648	1,259,995
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	611,599	132,191	479,408
本年度末純資産残高	85,043,317	79,815,039	5,228,278

##### 2. 「前年度比較」

(単位：千円)

	令和元年度金額	平成30年度金額	増減
前年度末純資産残高	84,431,718	84,980,446	△ 548,728
純行政コスト(△)	△ 23,066,449	△ 19,920,217	△ 3,146,232
財源	21,082,426	18,158,045	2,924,381
税金等	13,108,056	12,586,005	522,051
国県等補助金	7,974,370	5,572,040	2,402,330
本年度差額	△ 1,984,023	△ 1,762,172	△ 221,851
資産評価差額	593,979	1,192,736	△ 598,757
無償所管換等	2,001,643	63,733	1,937,910
その他	0	△ 43,025	43,025
本年度純資産変動額	611,599	△ 548,728	1,160,327
本年度末純資産残高	85,043,317	84,431,718	611,599

【様式第3号】

## 全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	84,431,718	112,428,414	△ 27,996,696	-
純行政コスト (△)	△ 23,066,449		△ 23,066,449	-
財源	21,082,426		21,082,426	-
税金等	13,108,056		13,108,056	-
国県等補助金	7,974,370		7,974,370	-
本年度差額	△ 1,984,022		△ 1,984,022	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,261,225	1,261,225	
有形固定資産等の増加		4,929,626	△ 4,929,626	
有形固定資産等の減少		△ 5,702,309	5,702,309	
貸付金・基金等の増加		295,833	△ 295,833	
貸付金・基金等の減少		△ 784,375	784,375	
資産評価差額	593,979	593,979		
無償所管換等	2,001,643	2,001,643		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	△ 87,412	87,412	
本年度純資産変動額	611,600	1,246,985	△ 635,385	-
本年度末純資産残高	85,043,317	113,675,399	△ 28,632,082	-

#### (4) 別海町全体 資金収支計算書

業務活動収支は約18億円の剰余が発生し、投資活動収支は約27億円の不足となりました。

町債の収支である財務活動収支は、約7億円となりましたが、これは償還額よりも借入額の方が大きかったためです。

この結果、資金収支は約△1億8千万円となり、前年度末資金残高約30億1千万円と合わせて、本年度末資金残高は約28億3千万円になりました。

町全体でみると、一般会計より現金預金残高が大きくなっていますが、これは水道事業会計の現金残高によるものです。

#### 資金収支計算書

##### 1. 「一般会計等との比較」

(単位：千円)

	町全体	一般会計等	差額
<b>【業務活動収支】</b>	1,814,806	1,445,801	369,005
業務支出	21,205,293	16,025,703	5,179,590
業務費用支出	8,242,762	5,470,020	2,772,742
移転費用支出	12,962,531	10,555,683	2,406,848
業務収入	23,020,099	17,471,504	5,548,595
税金等収入	12,007,480	10,244,420	1,763,060
国県等補助金収入	7,254,018	5,436,011	1,818,007
使用料及び手数料	2,036,316	268,118	1,768,198
その他の収入	1,722,285	1,522,955	199,330
臨時収入	0	0	0
<b>【投資活動収支】</b>	△ 2,699,139	△ 1,860,010	△ 839,129
投資活動支出	4,896,578	4,012,585	883,993
公共施設等整備費支出	4,600,745	3,855,634	745,111
基金積立金支出	288,463	83,220	205,243
投資及び出資金支出	1,000	67,361	△ 66,361
貸付金支出	6,370	6,370	0
投資活動収入	2,197,439	2,152,575	44,864
国県等補助金収入	1,412,960	1,377,896	35,064
基金取崩収入	770,191	760,391	9,800
貸付金元金回収収入	14,184	14,184	0
資産売却収入	104	104	0
<b>【財務活動収支】</b>	708,855	417,745	291,110
財務活動支出	2,101,408	1,743,818	357,590
地方債償還支出	2,062,966	1,705,378	357,588
その他の支出	38,442	38,440	2
財務活動収入	2,810,263	2,161,563	648,700
地方債発行収入	2,810,263	2,161,563	648,700
本年度末資金収支額	△ 175,478	3,536	△ 179,014
前年度末資金残高	3,009,121	51,769	2,957,352
本年度末資金残高	2,833,643	55,305	2,778,338
本年度末現金預金残高	2,890,031	109,316	2,780,715

## 2. 「前年度比較」

(単位：千円)

	令和元年度金額	平成30年度金額	増減
<b>【業務活動収支】</b>	1,814,806	1,243,249	571,557
業務支出	21,205,293	17,948,924	3,256,369
業務費用支出	8,242,762	7,961,454	281,308
移転費用支出	12,962,531	9,987,470	2,975,061
業務収入	23,020,099	19,184,118	3,835,981
税込等収入	12,007,480	11,522,712	484,768
国県等補助金収入	7,254,018	4,878,248	2,375,770
使用料及び手数料	2,036,316	2,005,342	30,974
その他の収入	1,722,285	777,816	944,469
臨時収入	0	8,055	△ 8,055
<b>【投資活動収支】</b>	△ 2,699,139	△ 1,599,956	△ 1,099,183
投資活動支出	4,896,578	4,191,083	705,495
公共施設等整備費支出	4,600,745	4,025,355	575,390
基金積立金支出	288,463	156,658	131,805
投資及び出資金支出	1,000	1,000	0
貸付金支出	6,370	8,070	△ 1,700
投資活動収入	2,197,439	2,591,127	△ 393,688
国県等補助金収入	1,412,960	1,328,280	84,680
基金取崩収入	770,191	1,240,596	△ 470,405
貸付金元金回収収入	14,184	14,324	△ 140
資産売却収入	104	7,927	△ 7,823
<b>【財務活動収支】</b>	708,855	478,800	230,055
財務活動支出	2,101,408	2,002,213	99,195
地方債償還支出	2,062,966	1,964,173	98,793
その他の支出	38,442	38,040	402
財務活動収入	2,810,263	2,481,013	329,250
地方債発行収入	2,810,263	2,481,013	329,250
本年度末資金収支額	△ 175,478	122,093	△ 297,571
前年度末資金残高	3,009,121	2,887,028	122,093
本年度末資金残高	2,833,643	3,009,121	△ 175,478
本年度末現金預金残高	2,890,031	3,066,668	△ 176,637

## 全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	21,205,293
業務費用支出	8,242,762
人件費支出	4,073,539
物件費等支出	3,935,902
支払利息支出	156,866
その他の支出	76,455
移転費用支出	12,962,531
補助金等支出	11,844,882
社会保障給付支出	830,784
その他の支出	2,665
業務収入	23,020,099
税金等収入	12,007,480
国県等補助金収入	7,254,018
使用料及び手数料収入	2,036,316
その他の収入	1,722,285
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,814,805
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,896,578
公共施設等整備費支出	4,600,745
基金積立金支出	288,463
投資及び出資金支出	1,000
貸付金支出	6,370
その他の支出	-
投資活動収入	2,197,439
国県等補助金収入	1,412,960
基金取崩収入	770,191
貸付金元金回収収入	14,184
資産売却収入	104
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,699,139
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,101,407
地方債等償還支出	2,062,966
その他の支出	38,440
財務活動収入	2,810,263
地方債等発行収入	2,810,263
その他の収入	-
財務活動収支	708,856
本年度資金収支額	△ 175,477
前年度末資金残高	3,009,121
本年度末資金残高	2,833,643
前年度末歳計外現金残高	57,548
本年度歳計外現金増減額	△ 1,160
本年度末歳計外現金残高	56,388
本年度末現金預金残高	2,890,031

## V 別海町連結 財務書類

## (1)別海町連結 貸借対照表

町全体に加えて、一部事務組合・広域連合等の財務書類を合算したものです。この合算に際しても、各会計間の取引を「内部取引」として相殺仕訳（取引がなかったこととする処理）を行っています。

資産は、町全体と比較すると約28億円多い約1,196億円を計上しています。これは、各一部事務組合の事業用資産が加算されている点が主な増要因となります。負債は一般会計と比較すると約10億円多い約328億円となっています。地方債の残高が負債の多くを占めています。

純資産は約868億円となっています。

また、冒頭でも記載していますが、令和元年度決算では、根室北部廃棄物処理広域連合・根室北部消防事務組合・中標津町外2町葬斎組合・北海道後期高齢者医療広域連合・北海道市町村備荒資金組合について連結しています。

### 別海町連結 貸借対照表

#### 1. 「町全体との比較」

(単位：千円)

【資産の部】	連結	構成比	町全体	差額
固定資産	114,425,251	95.7%	111,700,535	2,724,716
有形固定資産	111,876,789	93.5%	109,804,839	2,071,950
事業用資産	37,739,749	31.6%	35,735,929	2,003,820
減価償却累計額	△ 32,559,641	-	△ 31,392,265	△ 1,167,376
インフラ資産	72,121,979	60.3%	72,121,979	0
減価償却累計額	△ 118,418,797	-	△ 118,418,797	0
物品	2,015,061	1.7%	1,946,931	68,130
減価償却累計額	△ 5,209,235	-	△ 4,755,749	△ 453,486
無形固定資産	3,353	0.0%	3,140	213
投資その他の資産	2,545,109	2.1%	1,892,556	652,553
流動資産	5,183,966	4.3%	5,141,460	42,506
現金預金	2,931,720	2.5%	2,890,031	41,689
未収金	266,947	0.2%	266,833	114
基金	1,964,293	1.6%	1,963,591	702
その他の流動資産	21,006	0.0%	21,005	1
<b>資産合計</b>	<b>119,609,217</b>	<b>100.0%</b>	<b>116,841,995</b>	<b>2,767,222</b>
【負債の部】	連結	構成比	町全体	差額
固定負債	29,979,167	25.1%	29,142,077	837,090
地方債	19,254,035	16.1%	18,657,522	596,513
その他固定負債	10,725,132	9.0%	10,484,555	240,577
流動負債	2,841,381	2.4%	2,656,601	184,780
1年内償還予定地方債	2,281,838	1.9%	2,121,307	160,531
その他の流動負債	559,543	0.5%	535,294	24,249
<b>負債合計</b>	<b>32,820,548</b>	<b>27.4%</b>	<b>31,798,678</b>	<b>1,021,870</b>
【純資産の部】	連結	構成比	町全体	差額
固定資産等形成分	116,400,818	-	113,675,399	2,725,419
余剰分（不足分）	△ 29,612,149	-	△ 28,632,082	△ 980,067
<b>純資産合計</b>	<b>86,788,669</b>	<b>72.6%</b>	<b>85,043,317</b>	<b>1,745,352</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>119,609,217</b>	<b>100.0%</b>	<b>116,841,995</b>	<b>2,767,222</b>

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	114,425,252	固定負債	29,979,167
有形固定資産	111,876,790	地方債等	19,254,035
事業用資産	37,739,749	長期未払金	14,740
土地	4,886,170	退職手当引当金	1,621,831
立木竹	2,757,005	損失補償等引当金	-
建物	58,798,538	その他	9,088,561
建物減価償却累計額	△ 30,345,859	流動負債	2,841,381
建物減損損失累計額	353,682	1年内償還予定地方債等	2,281,838
工作物	2,770,224	未払金	200,797
工作物減価償却累計額	△ 2,205,877	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	209,499
船舶減損損失累計額	-	預り金	58,231
浮標等	19,703	その他	91,016
浮標等減価償却累計額	△ 7,905		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	32,820,547
航空機	-	<b>【純資産の部】</b>	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	116,400,818
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 29,612,149
その他	-	他団体出資等分	-
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	714,069		
インフラ資産	72,121,979		
土地	737,188		
建物	502,444		
建物減価償却累計額	△ 271,180		
建物減損損失累計額	-		
工作物	188,012,506		
工作物減価償却累計額	△ 118,147,617		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,288,639		
物品	7,224,296		
物品減価償却累計額	△ 5,209,235		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	3,353		
ソフトウェア	214		
その他	3,140		
投資その他の資産	2,545,109		
投資及び出資金	499,829		
有価証券	125,669		
出資金	374,160		
その他	-		
長期延滞債権	111,892		
長期貸付金	40,524		
基金	1,899,209		
減債基金	275,218		
その他	1,623,991		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,345		
流動資産	5,183,965		
現金預金	2,931,720		
未収金	266,947		
短期貸付金	11,273		
基金	1,964,293		
財政調整基金	1,740,143		
減債基金	224,150		
棚卸資産	9,934		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 202		
繰延資産	-		
資産合計	119,609,217	純資産合計	86,788,669
		負債及び純資産合計	119,609,217

## (2)別海町連結 行政コスト計算書

町全体と比較すると、純行政コストは約14億円多い約245億円になります。連結することによって各一部事務組合の業務費用や、後期高齢者医療広域連合による移転費用が増加しています。

また、町全体と同様に、他会計への繰出金には当年度財務書類で連結していない下水道事業会計に対する繰出金が計上されています。

### 行政コスト計算書

#### 1. 「町全体との比較」

(単位：千円)

	連結	構成比	町全体	差額
経常費用	27,237,751	100.0%	25,805,477	1,432,274
業務費用	13,669,104	50.2%	12,842,946	826,158
人件費	4,513,792	16.6%	4,077,267	436,525
物件費等	8,785,750	32.3%	8,443,859	341,891
その他業務費用	369,562	1.4%	321,820	47,742
移転費用	13,568,647	49.8%	12,962,531	606,116
補助金等	12,450,975	45.7%	11,844,882	606,093
社会保障給付	830,784	3.1%	830,784	0
他会計への繰出金	284,200	1.0%	284,200	0
その他	2,688	0.0%	2,665	23
経常収益	3,839,153	100.0%	3,814,956	24,197
使用料及び手数料	2,026,044	52.8%	2,024,694	1,350
その他	1,813,109	47.2%	1,790,262	22,847
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 23,398,598</b>		<b>△ 21,990,521</b>	<b>△ 1,408,077</b>
臨時損失	1,076,490	100.0%	1,076,017	473
資産売却損	1,074,554	99.8%	1,074,554	0
その他	1,936	0.2%	1,463	473
臨時利益	89	100.0%	89	0
資産売却益	89	100.0%	89	0
その他	0	0.0%	0	0
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 24,474,999</b>		<b>△ 23,066,449</b>	<b>△ 1,408,550</b>

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	27,237,752
業務費用	13,669,104
人件費	4,513,792
職員給与費	3,876,230
賞与等引当金繰入額	284,987
退職手当引当金繰入額	28,653
その他	323,923
物件費等	8,785,750
物件費	3,745,962
維持補修費	301,838
減価償却費	4,726,116
その他	11,834
その他の業務費用	369,562
支払利息	168,217
徴収不能引当金繰入額	8,883
その他	192,462
移転費用	13,568,647
補助金等	12,450,975
社会保障給付	830,784
他会計への繰出金	284,200
その他	2,689
経常収益	3,839,153
使用料及び手数料	2,026,044
その他	1,813,109
純経常行政コスト	23,398,598
臨時損失	1,076,490
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,074,554
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,937
臨時利益	89
資産売却益	89
その他	-
純行政コスト	24,474,999

### (3)別海町連結 純資産変動計算書

純資産は町全体と比較して約6億円増加し、約868億円となります。  
 本年度変動額は、町全体と比較すると約1千5百万円減っていますので、連結対象団  
 体で純資産が減少していることを示しています。

#### 純資産変動計算書

##### 1. 「町全体との比較」

(単位：千円)

	連結	町全体	差額
前年度末純資産残高	86,192,512	84,431,718	1,760,794
純行政コスト(△)	△ 24,474,999	△ 23,066,449	△ 1,408,550
財源	22,538,731	21,082,426	1,456,305
税収等	14,390,251	13,108,056	1,282,195
国県等補助金	8,148,480	7,974,370	174,110
本年度差額	△ 1,936,268	△ 1,984,023	47,755
資産評価差額	593,979	593,979	0
無償所管換等	2,001,643	2,001,643	0
その他	△ 63,197	0	△ 63,197
本年度純資産変動額	596,157	611,599	△ 15,442
本年度末純資産残高	86,788,669	85,043,317	1,745,352

【様式第3号】

#### 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日  
 至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	86,192,512	115,286,465	△ 29,093,953	-
純行政コスト(△)	△ 24,474,999		△ 24,474,999	-
財源	22,538,731		22,538,731	-
税収等	14,390,251		14,390,251	-
国県等補助金	8,148,480		8,148,480	-
本年度差額	△ 1,936,268		△ 1,936,268	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,331,723	1,331,723	
有形固定資産等の増加		5,021,215	△ 5,021,215	
有形固定資産等の減少		△ 5,805,970	5,805,970	
貸付金・基金等の増加		404,378	△ 404,378	
貸付金・基金等の減少		△ 951,346	951,346	
資産評価差額	593,979	593,979		
無償所管換等	2,001,643	2,001,643		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 63,197	△ 149,546	86,349	
本年度純資産変動額	596,157	1,114,353	△ 518,196	-
本年度末純資産残高	86,788,669	116,400,818	△ 29,612,149	-

#### (4) 別海町連結 資金収支計算書

業務活動収支は約20億円の剰余が発生し、投資活動収支は約28億円の不足となりました。

財務活動収支は、町全体と比較して、根室北部廃棄物処理広域連合・根室北部消防事務組合による地方債等償還支出が加算されています。

この結果、資金収支は約△1億9千万円となり、前年度末資金残高約30億6千万円と合わせ、本年度末資金残高は約28億8千万円になりました。

#### 資金収支計算書

##### 1. 「町全体との比較」

(単位：千円)

	連結	町全体	差額
<b>【業務活動収支】</b>	2,013,734	1,814,806	198,928
業務支出	22,506,484	21,205,293	1,301,191
業務費用支出	8,937,837	8,242,762	695,075
移転費用支出	13,568,647	12,962,531	606,116
業務収入	24,520,686	23,020,099	1,500,587
税金等収入	13,285,851	12,007,480	1,278,371
国県等補助金収入	7,428,127	7,254,018	174,109
使用料及び手数料	2,037,666	2,036,316	1,350
その他の収入	1,769,042	1,722,285	46,757
臨時支出	468	0	468
臨時収入	0	0	0
<b>【投資活動収支】</b>	△ 2,752,266	△ 2,699,139	△ 53,127
投資活動支出	5,096,520	4,896,578	199,942
公共施設等整備費支出	4,692,320	4,600,745	91,575
基金積立金支出	362,650	288,463	74,187
投資及び出資金支出	1,000	1,000	0
貸付金支出	40,550	6,370	34,180
投資活動収入	2,344,254	2,197,439	146,815
国県等補助金収入	1,412,960	1,412,960	0
基金取崩収入	818,817	770,191	48,626
貸付金元金回収収入	46,137	14,184	31,953
資産売却収入	104	104	0
その他の収入	66,236	0	66,236
<b>【財務活動収支】</b>	549,256	708,855	△ 159,599
財務活動支出	2,261,007	2,101,408	159,599
地方債償還支出	2,222,565	2,062,966	159,599
その他の支出	38,442	38,442	0
財務活動収入	2,810,263	2,810,263	0
地方債発行収入	2,810,263	2,810,263	0
本年度末資金収支額	△ 189,276	△ 175,478	△ 13,798
前年度末資金残高	3,064,589	3,009,121	55,468
本年度末資金残高	2,875,313	2,833,643	41,670
本年度末現金預金残高	2,931,720	2,890,031	41,689

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	22,506,484
業務費用支出	8,937,837
人件費支出	4,482,645
物件費等支出	4,186,246
支払利息支出	168,217
その他の支出	100,729
移転費用支出	13,568,647
補助金等支出	12,450,975
社会保障給付支出	830,784
その他の支出	2,689
業務収入	24,520,687
税収等収入	13,285,851
国県等補助金収入	7,428,127
使用料及び手数料収入	2,037,666
その他の収入	1,769,042
臨時支出	468
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	468
臨時収入	-
業務活動収支	2,013,734
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,096,520
公共施設等整備費支出	4,692,320
基金積立金支出	362,650
投資及び出資金支出	1,000
貸付金支出	40,550
その他の支出	-
投資活動収入	2,344,254
国県等補助金収入	1,412,960
基金取崩収入	818,817
貸付金元金回収収入	46,137
資産売却収入	104
その他の収入	66,236
投資活動収支	△ 2,752,266
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,261,007
地方債等償還支出	2,222,565
その他の支出	38,442
財務活動収入	2,810,263
地方債等発行収入	2,810,263
その他の収入	-
財務活動収支	549,256
本年度資金収支額	△ 189,276
前年度末資金残高	3,064,589
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,875,313
前年度末歳計外現金残高	57,574
本年度歳計外現金増減額	△ 1,168
本年度末歳計外現金残高	56,407
本年度末現金預金残高	2,931,720

